

社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)レビューシート

団体名: 特定非営利法人みんなのNPO

訪問調査日: 2012年12月8日(土)

評価大項目(分類)	評価中項目	絶対評価コメント	達成率
I. 組織ミッション(社会的使命)と事業の推進	[1]組織ミッション(社会的使命)の確立	組織ミッションは定款や法人パンフレット、公益活動ポータルサイトきょうえん等、多様に公開されている。非営利組織としての位置付けが定款・Facebookページ・決算報告書からも確認できる。組織ミッションを達成するための公益的な基幹事業として、障害者雇用創出やリサイクル活動につなげる「発泡スチロール再資源化装置」を活用した事業の実施状況が確認できる。	17/24 達成率 71%
	[2]組織ミッションと事業の策定	中長期的なビジョンはあるが計画書としては確認できず、より具体性が求められる。また、単年度事業計画は策定されており公益活動ポータルサイトきょうえんも公開されている。	
II. 組織と経営管理	[1]意志決定機関とガバナンス	定款に基づき、意思決定機関として、理事会・総会を設置し、開催されている状況が確認できる。理事会は、月に1度定例的に開催されている状況を一定程度確認することができる。事務局の設定がないため、理事長が実質的な活動を行っており、組織的体制としては課題が見受けられる。法人の経営環境は、理事会で共有されており、は監事による内部監査が行われている。	13/31 達成率 42%
	[2]適切な財務計画と執行・管理	経営計画書は策定されておらず確認できない。独立行政法人福祉医療機構(WAM)から助成金を受けて、「発泡スチロール再資源化装置」を購入・設置し、運営している。	
	[3]職員と労働環境	現在は雇用職員を有しておらず、評価項目としては非該当とした。	
III. 事務局の執行体制と管理	[1]組織・事務局体制の確立	事務局は、月～土10:00～17:00で機能設定している。全部事項証明書から法人の登記事項が確認でき、所轄庁への報告等、必要な手続が行われている。重要な書類は事務局にて保管・管理されている状況が確認できる。	20/31 達成率 65%
	[2]会計全般	「現金出納ルール」をつかって、運営している。法人の顧問に税理士を擁し、アドバイスを得ている状況を聞き取ることができる。現在は収益事業を行っておらず、非課税対象団体であることを定期総会でも報告し、共有している。	
	[3]事業を推進するための体制やルール	独立行政法人福祉医療機構(WAM)から助成金を受けた事業が、2012年度の専らの事業として展開しているが、組織的ルールは未整備である。また、現時点では、事業評価等は特に行われていない。	
IV. 社会資源の活用	[1]社会資源(企業/行政/市民など)の連携と活用	京エコロジーセンターの職員研修に講師として、団体の取組みを話題提供を行った実績がある。企業組合である京都府再資源化事業協同組合と連携関係にある。日常的な連絡対応を同組合の協力を得ている。	9/16 達成率 56%
V. 情報の公開と社会的信頼	[1]情報の公開	法人の情報は、法人パンフレット、Facebook、きょうえんなどの外部データベースで公開が積極的になされている。中間支援サイト(きょうえん等)の定期的な更新が行われている状況を確認することができる。	12/18 達成率 67%
	[2]第三者による評価	活動の内容が、京都新聞や建設タイムスに掲載された実績が確認できる。	
VI. 組織のリスクマネジメントと社会的責任の追求	[1]組織のリスクマネジメント	重要書類は事務局にて保管・管理し、デジタルデータのバックアップ体制はあるが、規定等は策定されていない。他、具体的なリスク対応や研修に関する活動は確認できない。	5/18 達成率 28%
	[2]組織の社会的責任の追求	社会問題の解決に当たる組織として、5人の理事のうち3人の理事が、他のNPO等の役員に就任している。また、基幹的な事業がリサイクル活動を行うものであり、リサイクルボックスの設置も確認できる。	
【相対評価(セルフレビュー)／総括コメント】			76/138 総合達成率 55%
<p>当法人は、なんらかの「働きづらさ」のある人の社会的包摂のための「働く」をつくるため、活動しています。プロパー職員がいない中で、京都府再資源化事業協同組合のバックアップを得て、また、ボランティアの方々の支援を得ながら、取り組んでいるところです。今年度(2012年度)は独立行政法人福祉医療機構からの高額の助成を頂き、資源リサイクルに係る基幹的な事業の実証実験等を行っているところです。ともすれば、「障害者雇用」という表現で捉えられがちであるありますが、そもそも、障害のある人だけでなく、児童虐待被害経験者や、DVサバイバー、病者など、多様な「働きづらさ」にアプローチする社会的包摂に係る活動であると考えています。</p> <p>会社員・団体職員等、本業を有する理事とボランティアによる活動のため、事務局機能は極めて限定的です。</p> <p>障害のある人だけでなく、児童虐待被害経験者や、DVサバイバー、病者など、多様な「働きづらさ」へのアプローチを具体化したい、社会的包摂の考え方を「働く」をキーワードに具体化し、誰かの「働きづらさ」に必要な「働く」を用意できる地域社会へと転換し、多様な「働きづらさ」を社会化するため、福祉領域の当事者・従事者の声を聞くこと、これを企業が有する事業資源と丁寧に取り結ぶことが必要だと考えています。</p> <p>本法人は、「まず、障がいのある人の「働く」と、みんなの資源循環をつくる、そして、将来にわたって元気に活動し、みんなで地域社会のしなやかさを守る」を目指して、代表理事の熱い思いによって、2011年9月に設立されました。設立当初に、独立行政法人福祉医療機構(WAM)の助成を受けて、「発泡スチロール再資源化装置」を6台購入し、これを事業の核としてスタートされた状況が確認できます。しかし、法人として課題認識をお持ちであるように、事務局機能が極めて限定的であり、常態的な活動に制限がかかっているため、明確な事業の推進状況が確認しにくい状態にあるようにも見受けられます。少しずつネットワークを広げ、明確な事業の推進を目指されることを期待し、本社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)において認証しました。</p>			